

エイトライナー促進協議会の活動について

標記の「エイトライナー促進協議会」について、下記のとおり理事会が開催されましたので、報告いたします。

記

- 1 開催日 令和3年7月12日（月）書面開催
- 2 参加者 関係6区：区長、区議会議長
※6区：北区、板橋区、練馬区、杉並区、世田谷区、大田区
- 3 活動報告 令和2年度都区連絡会検討報告及び今後の進め方について
- 4 議決事項 議案第1号 令和2年度 活動実績報告
議案第2号 令和2年度 歳入・歳出決算報告
議案第3号 令和3年度 事業計画
議案第4号 令和3年度 歳入・歳出予算
- 5 特記事項 議案第3号により、理事会の議決をもって総会の議決とみなす。
平成30年度の要綱改正及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度及び令和2年度は理事会及び総会の開催を見送った。
- 6 添付資料 エイトライナー促進協議会 第28回理事会・総会議案・・・別紙1
令和2年度都区連絡会検討報告及び今後の進め方について・別紙2
「エイトライナー促進協議会」設置要綱・・・・・・・・・・別紙3

エイトライナー促進協議会
第28回 理事会・総会

議案

エイトライナー促進協議会

第28回 理事会・総会 議案一覧

議案第1号	令和2年度	活動実績報告
議案第2号	令和2年度	歳入・歳出決算報告
議案第3号	令和3年度	事業計画
議案第4号	令和3年度	歳入・歳出予算

【議案第1号】

令和2年度 活動実績報告

1. 実現に向けた調査研究

エイトライナー促進協議会、メトロセブン促進協議会及び東京都で構成する都区連絡会において、過年度調査を踏まえ、需要の前提となる沿線まちづくりを整理するとともに、地下鉄のコスト縮減策について、「スマート・リニアメトロ」による事業計画の精査など検討を深度化した。

【議案第2号】

令和2年度 歳入・歳出決算報告

(単位：円)

《歳入》

科目	予算額	決算額	増減	摘要
①分担金	1,800,000	1,800,000	0	1区30万円
②諸収入	0	70	70	預金利息
③繰越金	7,519,259	7,519,259	0	
合計	9,319,259	9,319,329	70	

《歳出》

科目	予算額	決算額	増減	摘要	
事業費	6,000,000	3,646,500	△ 2,353,500		
内 訳	①総会	0	0		
	②研修会	0	0		
	③啓発活動	1,000,000	132,000	△ 868,000	ホームページ保守管理
	④研究活動	5,000,000	3,514,500	△ 1,485,500	調査委託料
⑤事務費	50,000	1,650	△ 48,350	振込手数料	
⑥予備費	3,269,259	0	△ 3,269,259		
合計	9,319,259	3,648,150	△ 5,671,109		

《歳入・歳出決算》

歳入決算額	9,319,329
歳出決算額	3,648,150
繰越金	5,671,179

会 計 監 査 報 告

監査の対象 : 令和2年度エイトライナー促進協議会歳入・歳出決算

1. 令和2年4月1日から令和3年3月31日に至るエイトライナー促進協議会の収支についての会計監査を、令和3年6月25日に実施いたしました。
2. 本協議会の収支については、関係書類の閲覧及び照会、責任者に対する質問による監査の結果、公正妥当なものと認めました。

令和3年 6月25日

エイトライナー促進協議会会計監事
板橋区長 坂本 健



エイトライナー促進協議会会計監事
北区議会議長 名取 ひであき



【議案第3号】

令和3年度 事業計画

1. 理事会の開催

開催日 令和3年7月12日(月) 書面開催

理事会の議決をもって総会の議決とみなす。

2. 実現に向けた今後の対応について

エイトライナー促進協議会、東京都及びメトロセブン促進協議会で構成する都区連絡会において、過年度調査を踏まえ、平成28年に交通政策審議会答申第198号において示された課題解決に向け、中量軌道等の適用の可能性について検討を行う。

【議案第4号】

令和3年度 歳入・歳出予算

1 内訳

(単位：円)

《歳入》

科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増減	摘要
分担金	1,800,000	1,800,000	0	
諸収入	0	0	0	預金利息
繰越金	5,671,179	7,519,259	△ 1,848,080	
合計	7,471,179	9,319,259	△ 1,848,080	

《歳出》

科目	令和3年度予算	令和2年度予算	増減	摘要	
事業費	6,000,000	6,000,000	0		
内 訳	総会	0	0		
	研修会	0	0		
	啓発活動	1,000,000	1,000,000	0	ホームページ保守管理委託(R3.4.1契約)
	研究活動	5,000,000	5,000,000	0	調査委託等
事務費	50,000	50,000	0	図書購入、雑費等	
予備費	1,421,179	3,269,259	△ 1,848,080		
合計	7,471,179	9,319,259	△ 1,848,080		

2 分担金金額

1区 30万円

3 納入期限

令和3年8月31日

令和2年度 都区連絡会検討報告及び 今後の進め方について

令和3年5月

目次

- 1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）
- 2 過年度の委託調査
 - （1）地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
 - （2）交通流動実態調査（H29-R1）
 - （3）今後の調査に向けて（R2-）
- 3 令和2年度の調査検討内容及び結果
 - （1）令和2年度 調査項目
 - （2）スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
 - （3）沿線まちづくりの動向整理
 - （4）まとめ
- 4 今後の進め方

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
- (2) 交通流動実態調査（H29-R1）
- (3) 今後の調査に向けて（R2-）

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

交通政策審議会答申 第198号（平成28年4月）

<区部周辺部環状公共交通の新設>

「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置付け



意義

- ・環状七・八号線沿線地域間相互の環状方向のアクセス利便性の向上を期待。

課題

- ・事業性に課題があるため、関係地方公共団体において、**事業計画**について十分な検討が行われることを期待。
- ・また、**高額な事業費が課題**となると考えられることから、**需要等も見極めつつ中量軌道等の導入や整備効果の高い区間の優先整備など整備方策について検討**が行われることを期待。

高額な事業費を縮減するための検討が必要

2 過年度の委託調査

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
- (2) 交通流動実態調査（H29-R1）
- (3) 今後の調査に向けて（R2-）

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

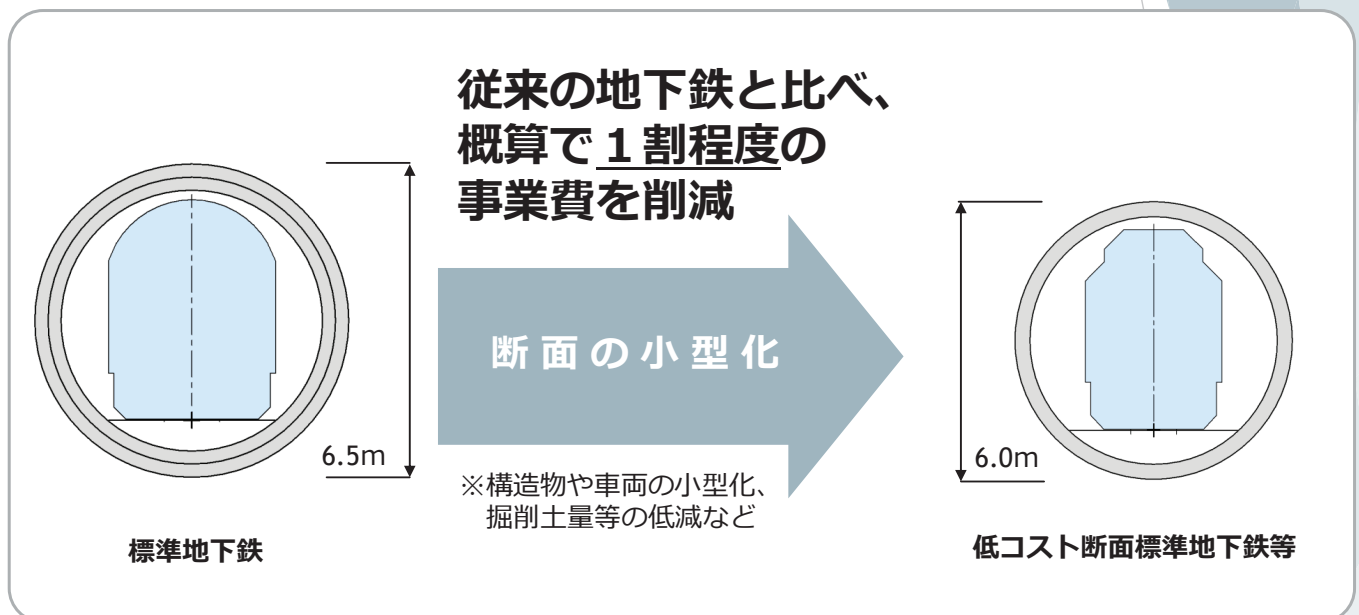
- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

2 過年度の委託調査

(1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）

従来の地下鉄（標準地下鉄）形式より小さい断面の構造形式（低コスト断面標準地下鉄等）での事業費の縮減可能性を検討



需要も踏まえた規格等の見直しにより、事業費縮減効果を確認

2 過年度の委託調査

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
- (2) 交通流動実態調査（H29-R1）
- (3) 今後の調査に向けて（R2-）

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

2 過年度の委託調査

(2) 交通流動実態調査（H29～R1）

区部周辺部環状地域（以下、区部環地域）における交通流動等の実態を把握

○区部環地域間の流動特性として、特定区間における需要や、短トリップ傾向を確認

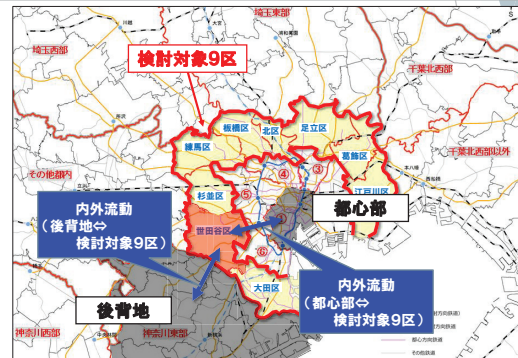
【内々流動】：私事目的が多い／移動手段は自転車・自動車が多く、短トリップ／需要動向と地域特性に関連

【内外流動】：交通手段は主に鉄道が占めるが、一部の結節駅ではバスや自転車利用者が存在

○事業費や輸送力（需要）等の観点から地下鉄や中量軌道を整理



内々流動のイメージ



内外流動のイメージ

一定の需要は確認できたが、地下鉄整備に見合う需要精査や事業費縮減が引き続き課題

(令和2年度 都区連絡会まとめ)

2 過年度の委託調査

- 1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）
- 2 過年度の委託調査
 - (1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
 - (2) 交通流動実態調査（H29-R1）
 - (3) 今後の調査に向けて（R2-）
- 3 令和2年度の調査検討内容及び結果
 - (1) 令和2年度 調査項目
 - (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
 - (3) 沿線まちづくりの動向整理
 - (4) まとめ
- 4 今後の進め方

2 過年度の委託調査

(3) 今後の調査に向けて（R2～）

答申や過年度の委託調査結果を踏まえ、**調査の進め方を整理**

198号答申で示された課題	過年度調査結果の考察 及び 具体的な検討の方向性
高額な事業費 (最大の課題)	H24調査で従来型の地下鉄方式より低コストの地下鉄の検討を実施したが、更なる事業費縮減策を深度化する必要あり ⇒ 地下鉄系の最小規格であるスマート・リニアメトロについて検討
需要等の見極め	H29-R1調査で一定の需要は確認できたものの、需要動向の前提となる沿線まちづくり等について整理する必要あり ⇒ 沿線まちづくりについて、将来開発計画等の動向を整理 (再開発方針等)
中量軌道の導入	地下鉄の事業費縮減策に係る検討結果を踏まえて検討
整備方策	上記三項目の検討結果を踏まえて検討

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
- (2) 交通流動実態調査（H29-R1）
- (3) 今後の調査に向けて（R2-）

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(1) 令和2年度 調査項目

昨年度整理した検討の方向性を踏まえ、以下の調査を実施

◆「高額な事業費」の課題について

地下鉄系の最小規格であるスマート・リニアメトロについて調査検討

※ 標準的な大きさの車両が走行可能な最小径のトンネル断面を走行する地下鉄

	地下鉄 (大都市長大編成高頻度) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (地方都市・短編成) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (低コスト断面標準地下鉄※) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (スマート・リニアメトロ) (鉄輪・鉄レールシステム)
イメージ	 東京メトロ東西線	 名古屋市桜通線	 東急東横線	 大阪南港試験線
最大輸送量 (定員)	45,000人/時～23,400人/時			11,040人/時
概算事業費	150～250億円/km (カタログ値)	207億円/km (198号答申)	174億円/km (H24調査)	(R2調査)
主な課題	事業費が高額 (約1.1～1.5兆円)			事業費の精査が必要だが、地下鉄系の中では低廉傾向 (約0.9兆円)

◆「需要動向」について

沿線まちづくりについて、将来開発計画等の動向を整理（再開発方針等）

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ（H28答申）

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査（H24）
- (2) 交通流動実態調査（H29-R1）
- (3) 今後の調査に向けて（R2-）

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

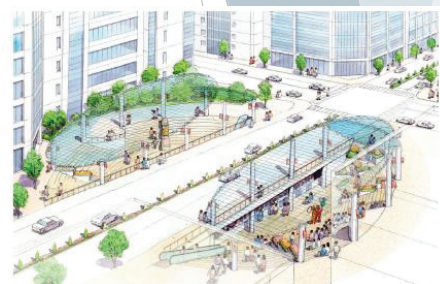
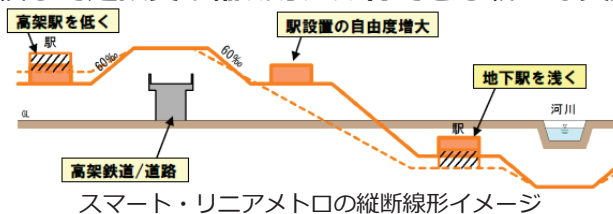
(2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討

【視点】

縦断線形等の構造特性や区部環地域の地形的条件を踏まえ、事業費縮減効果を検討

【スマート・リニアメトロ】

シールド断面や駅部等を小型化することにより、従来の地下鉄と比較して建設費の縮減等が期待できる新たな交通システム。



【検討項目】

①線形検討 ⇒ 急曲線・急勾配を活用し支障物を回避、掘削量の低減

<更なる費用縮減のケーススタディ>

②駅構造の見直し ⇒ 通常の地下鉄2層でなく、浅い1層とし簡素化

③高架化・地平化の検討 ⇒ 一部区間の高架化・地平化が可能であるかの検討

④車両基地規模縮小の検討 ⇒ 本線上に一部列車を留置することで、基地の規模を縮小

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討

① 線形検討

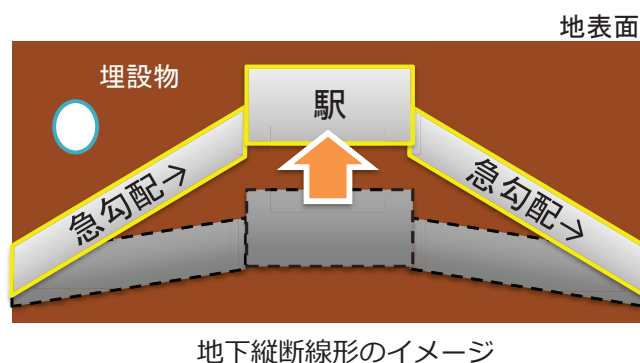
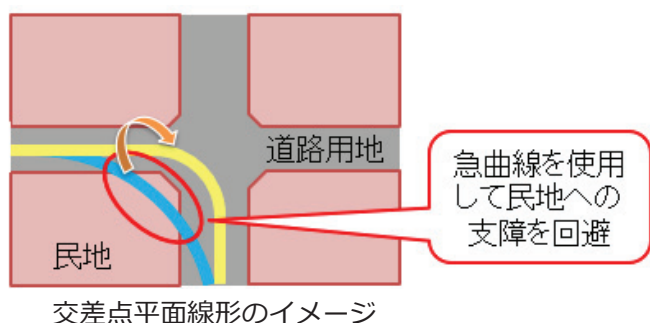
○ 区部環全線の平面・縦断線形を検討

【平面線形】

総延長が延びるが、急曲線の採用により、民有地下箇所が減少し、用地取得費を縮減

【縦断線形】

総延長が延びるが、急勾配の採用により地下埋設物の回避、駅の浅層化が可能



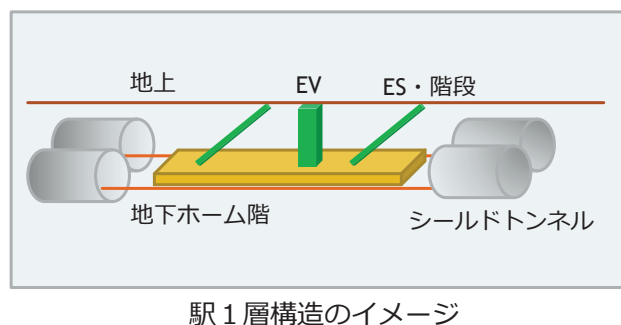
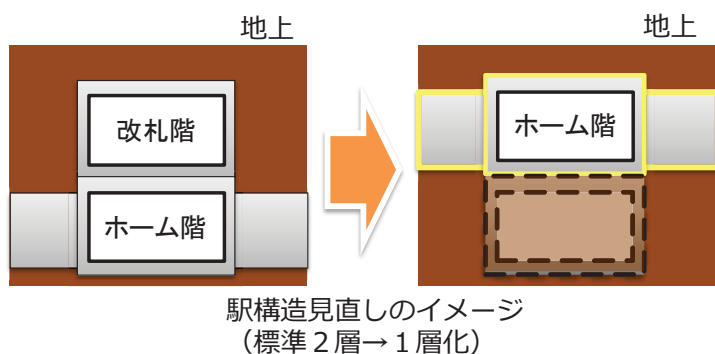
15

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討

② 駅構造の見直し（駅施設の一層化）

- 駅規模に比例して建設費も増大するため、駅施設を最小化
- 駅空間や出入口が確保可能な駅を抽出
- 1駅あたり建設費を約2割縮減（掘削量の低減）



16

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

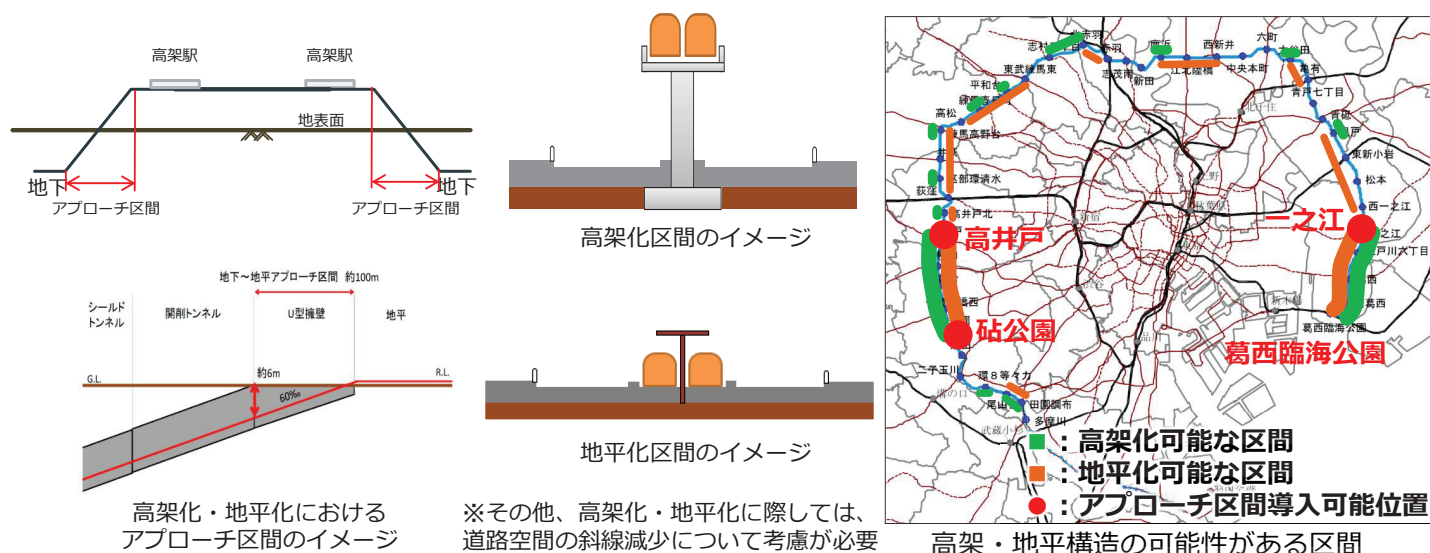
(2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討

③ 高架化・地平化の検討

一部区間の高架化・地平化（アプローチ区間の確保を含む）の可能性について検討

【検討条件】

- **高架化**：主に橋脚設置に必要な3m幅員が確保できる区間（用地費が増大）
- **地平化**：主に軌道設置に必要な7m幅員が確保できる区間（定時性・速達性が低下）



17

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討

④ 車両基地※規模の縮小 ※車両の留置機能と点検・検査機能の役割を担う

【検討の視点】

一部列車を本線上に留置することにより、車両基地の規模を縮小。

基地の形態	A 従来型 (車両関連全施設を基地内に納める)	B 本線留置 により車両基地の規模を軽減
車両の留置	全て線内車両基地内に留置	予備を除く車両を本線駅部等に留置
基地面積 (面積内訳)	約47,400㎡ (入出庫線除く) 検査機能 : 19,200㎡ 留置機能 : 28,200㎡	約29,600㎡ (入出庫線除く) 検査機能 : 19,200㎡ 留置機能 : 10,400㎡
本線留置により、17,800㎡の基地面積を縮減		
条件等	線内の車両基地規模は最大	本線内回送列車の ドライバレス運転化が前提

18

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討

【調査結果】

※1 過年度検討結果（低コスト断面標準地下鉄）10,229億円(税抜)に用地費の上昇分を反映した値。
※2 高架化は用地費が増大するため、①全線地下ケースより割高となる。

① 線形検討

低コスト断面標準地下鉄(H24)
事業費10,437億円※1



▲12%縮減

スマート・リニアメトロ(R2調査)
事業費9,274億円
(過年度比▲1,163億円)

②③④ 更なる事業費縮減のケーススタディ

低コスト断面標準地下鉄(H24)
事業費10,437億円※1



▲14%縮減

スマート・リニアメトロ(R2調査)
②駅構造の見直し(12駅適用)
事業費8,998億円
(過年度比▲1,439億円)



▲6%縮減

③一部区間の高架化
事業費9,823億円※2
(過年度比▲614億円)



▲22%縮減

③一部区間の地平化
事業費8,132億円
(過年度比▲2,305億円)

④車両基地規模の縮小
車両基地事業費687億円(H24)



▲12%縮減

④車両基地規模の縮小
車両基地事業費551億円
(過年度比▲136億円)

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ (H28答申)

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査 (H24)
- (2) 交通流動実態調査 (H29-R1)
- (3) 今後の調査に向けて (R2-)

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

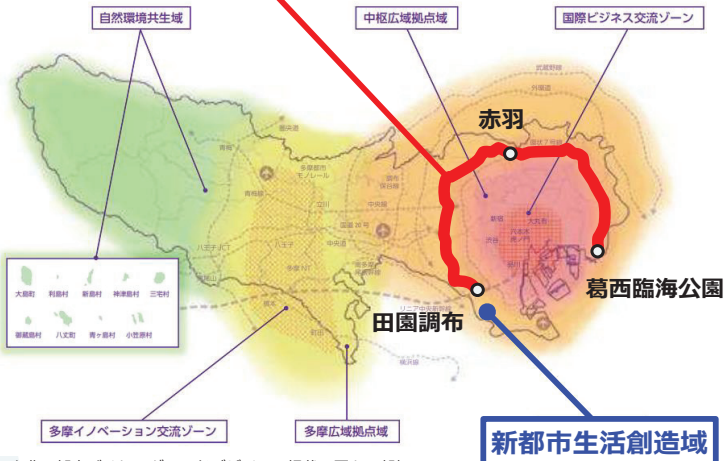
3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(3) 沿線まちづくりの動向整理

将来需要の推移には、沿線まちづくり（開発計画等）の動向が影響

【区部環地域の位置付けと目標】

区部周辺部環状公共交通



出典：都市づくりのグランドデザインに掲載の図を一部加工

新都市生活創造域（区部環地域が該当：都市づくりのグランドデザインより）

【将来像】

- 環状・放射方向の公共交通の充実により区域内の移動が抜本的に改善されるとともに、高齢者や子育て世代、障害者の生活と社会参加を支える、**高い交通利便性も確保され、新たな交流が誕生** など

【市街地整備の目標】

- 駅を中心に機能を集約した**拠点が形成** ⇒都市再開発の方針
- 木造住宅密集地域の解消** ⇒防災街区整備方針
- 大規模団地の更新** ⇒住宅市街地の開発整備の方針

【都市環境】

- 緑と水に囲まれたゆとりのある市街地が形成**
- 良質で機能的な住環境をベースとし、**芸術・文化、教育、産業、商業などの機能が複合的に利用**
- 子供たちが伸びやかに育つことができる**快適な住環境**が再生・創出 など

将来需要として期待できる「区部環地域のまちづくり」の状況を調査 21

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(3) 沿線まちづくりの動向整理

駅前拠点整備

防災まちづくり

住環境整備

都市環境整備



主な再開発促進区・再開発事業等の状況 (都市再開発の方針 位置図に加筆)

「区部環地域の成長に向けたまちづくりの進捗や計画の動向」を確認 22

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(3) 沿線まちづくりの動向整理

需要予測の前提となる沿線まちづくりについて整理

沿線まちづくりの動向 (R2年度調査)

- ・ 結節駅を中心に、複数の駅で**再開発が進捗または計画**
- ・ 発生量の多い**住宅団地等の更新や創出用地の活用が進捗**
- ・ 自動車分担率の高い**病院・文化施設等が建設又は更新**



今後の需要予測において、

- ・ **再開発等による需要増**
- ・ **他の交通モードからの転換による需要増**

をさらに精査していく必要がある

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ (H28答申)

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査 (H24)
- (2) 交通流動実態調査 (H29-R1)
- (3) 今後の調査に向けて (R2-)

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

(4) まとめ

【スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討】

線形検討の結果、過年度成果より**1,163億円**の縮減。

地下鉄系システムでの事業費の最小値を算出するとともに、更なる縮減可能性としてのケーススタディを実施。

※ 標準的な大きさの車両が走行可能な最小径のトンネル断面を走行する地下鉄

	地下鉄 (大都市長大編成高頻度) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (地方都市・短編成) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (低コスト断面標準地下鉄※) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (スマート・リニアメトロ) (鉄輪・鉄レールシステム)
イメージ	 東京メトロ東西線	 名古屋市桜通線	 東急東横線	 大阪南港試験線
最大輸送量 (定員)	45,000人/時~23,400人/時			11,040人/時
概算事業費	150~250億円/km		174億円/km(H24調査)	R2調査【154億円/km】
主な課題	事業費が高額 (約1.1~1.5兆円)			輸送力が地下鉄の中では小さい。 中量軌道と比較して事業費が高額。

【沿線まちづくりの動向整理】

再開発事業等の最新動向を整理し、区部環地域における将来需要予測にあたっての視点を整理。

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

1 区部周辺部環状公共交通の位置づけ (H28答申)

2 過年度の委託調査

- (1) 地下鉄系の事業費縮減調査 (H24)
- (2) 交通流動実態調査 (H29-R1)
- (3) 今後の調査に向けて (R2-)

3 令和2年度の調査検討内容及び結果

- (1) 令和2年度 調査項目
- (2) スマート・リニアメトロによる事業費縮減検討
- (3) 沿線まちづくりの動向整理
- (4) まとめ

4 今後の進め方

4 今後の進め方

令和3年度調査に向けて

令和2年度の委託調査結果を踏まえ、**調査の進め方を整理**

198号答申で示された課題	過年度調査結果の考察 及び 具体的な検討の方向性
高額な事業費 (主な課題)	地下鉄系の最小規格であるスマート・リニアメトロについて検討 ⇒ 過年度成果より1,163億円の縮減(地下鉄系システム最小値) ⇒ケーススタディとして、更なる縮減可能性の検討も実施
需要等の見極め	沿線まちづくりについて、将来開発計画等の動向を整理(再開発方針等) ⇒ 区部環地域における将来需要予測にあたり考慮すべき視点を整理 ⇒需要拡大に加え、整備効果の増進につながるまちづくりの必要性も確認
中量軌道の導入	地下鉄の事業費縮減策に係る検討結果を踏まえて検討 ⇒ 高架系・地上系に大別して、地下鉄系との概略比較モデルを構築
整備方策	上記三項目の検討結果を踏まえて検討

4 今後の進め方

【令和3~4年度】答申で示された、中量軌道等の導入について検討

※標準的な大きさの車両が走行可能な最小径のトンネル断面を走行する地下鉄

項目	地下鉄 (大都市長大編成高頻度) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (地方都市・短編成) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (低コスト断面標準地下鉄※) (鉄輪・鉄レールシステム)	地下鉄 (スマート・リニアメトロ) (鉄輪・鉄レールシステム)
	イメージ	 東京メトロ東西線	 名古屋市桜通線	 東急東横線
最大輸送量 (定員)	45,000人/時~23,400人/時			11,040人/時
定時性	道路交通に影響されない			
概算事業費	150~250億円/km (カタログ値)	207億円/km (198号答申)	174億円/km (H24調査)	154億円/km (R2調査)
主な課題	事業費が高額(約1.1~1.5兆円)			輸送力が地下鉄の中では小さい。 中量軌道と比較して事業費が高額。
項目	モノレール (ゴムタイヤ式ガイトウェイシステム)	新交通システム (ゴムタイヤ式ガイトウェイシステム)	LRT (鉄輪・鉄レールシステム)	BRT (高速基幹バスシステム)
イメージ	 多摩モノレール	 ゆりかもめ	 福井鉄道	 新潟交通連接バス
最大輸送量 (定員)	12,000人/時	【高架系】 10,500人/時	4,650人/時	【地上系】 3,900人/時
定時性	道路交通に影響されない		信号処理など道路交通の影響あり	
概算事業費	80~160億円/km (カタログ値)	50~160億円/km (カタログ値)	約20~40億円/km (カタログ値)	約3億円/km (カタログ値)
主な課題	道路車線・幅員に影響又は新たに用地取得が必要、事業費が比較的高額(モノレール・新交通:約1.7兆円、LRT:約0.7兆円)			定時性を確保するため、専用レーンの設置が必要(道路車線等に影響あり)

4 今後の進め方

【平成29年度～令和2年度】

- 区部環における流動特性等を把握
- 沿線まちづくりを整理するとともに、スマート・リアクトルによるコスト縮減策を検討

【令和3年度～令和4年度】

- 答申で課題提示された事業費縮減策として、
中量軌道等の導入について概略検討

【令和5年度以降～】

- ・事業計画の精査
- ・平成30年PT調査結果の分析
- ・交通システムのあり方（再検証）
- ・段階整備案の整理（再検証）
- ・需要予測、収支採算性 など



＜区部環としての導入システムの再検証＞
コスト縮減案の検証結果や中量軌道の精査等を踏まえた取組方針の整理

「エイトライナー促進協議会」設置要綱

(総則)

第1条 環状8号線沿線の大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、板橋区及び北区（以下「6区」という。）を結ぶ環状方向の新しい公共交通（以下「エイトライナー」という。）を整備し、交通の利便性を確保することにより住民福祉の向上を図ることを目的として、「エイトライナー促進協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

(事業)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 国、東京都及び関係機関への請願及び陳情
- (2) エイトライナーの整備促進のために必要な事業

(構成)

第3条 協議会は、総会と理事会で構成し、協議会の事務を運営する幹事会を置く。

(総会等)

第4条 総会は、6区の区長、副区長、区議会正副議長及び当該委員会正副委員長をもって構成する。

2 総会は、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画
- (2) 収支予算決算
- (3) 要綱の改正
- (4) その他、重要な事項

3 会長が必要と認めた場合は、理事会から付議されていない事項を議決することができる。

4 会長が必要と認めた場合は、第2項に規定する総会の議決事項を、第5条に定める理事会における議決事項とし、理事会の議決をもって総会の議決とみなすことができる。

(理事会等)

第5条 理事会は、6区の区長及び区議会議長をもって構成する。

2 理事会は、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決を要する事項で早急な施行が必要であり、会長において総会を招集するいとまがないと認めた事項
- (3) その他、会長が必要と認めた事項

3 会長が必要と認めた場合は、前項に規定する理事会の議決事項を、第14条に定める幹事会における議決事項とし、幹事会の議決をもって理事会の議決とみなすことができる。

4 会長が必要と認めた場合は、第6条第1項の規定に関わらず、理事会は書面によ

る決議ができるものとする。

(会議)

第6条 総会及び理事会（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会議は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、委任状の提出があった場合は、委任者は出席したものとみなす。

3 会議の議長は、会長をもって充てる。

4 会議の議決は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(役員)

第7条 協議会に役員として理事12名を置き、次の者を選任する。

(1) 会長 1名

(2) 副会長 3名

(3) 会計監事 2名

(会長)

第8条 会長は、理事の互選とする。

2 会長は会務を統括し、協議会を代表する。

(副会長)

第9条 副会長は、理事の互選とする。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、会長があらかじめ指定する副会長が会長の職務を代理する。

(会計監事)

第10条 会計監事は、理事の互選とする。

2 会計監事は、協議会の経理を監査する。

(役員任期)

第11条 役員任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 役員に欠員を生じたときは速やかに補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

3 後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行うものとする。ただし、前任者が理事でなくなった場合はこの限りではない。

(顧問)

第12条 協議会に、顧問を置くことができる。

2 会長は、理事会の承認を得て顧問を委嘱する。

(職員)

第13条 協議会に次の各区の職員を置き、会長が委嘱する。

(1) 常任幹事は、部長級の職員を充てる。

(2) 幹事は、課長級の職員を充てる。

(3) 書記は、担当者を充てる。

2 常任幹事及び幹事は、会長及び理事の指示により事務を執行する。

3 書記は、幹事の指示により事務に従事する。

(幹事会)

第14条 協議会に前条第1項第1号の常任幹事および第2号の幹事をもって構成

する幹事会を置く。

- 2 幹事会は、第5条第2項に規定する、理事会で議決すべき事項について提案することができる。
- 3 幹事会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、委任状の提出があった場合は、委任者は出席したものとみなす。
- 4 幹事会の議長は、第8条第1項の規定する会長の属する区の常任幹事を充てる。
- 5 幹事会は、第5条第3項の規定による議決をするときは、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。
- 6 幹事会は、前項の規定により議決をしたときは、速やかに会長に報告するものとする。

(会計)

第15条 協議会の経費は、6区の分担金及びその他の収入をもって充てる。

- 2 分担金の額及び納入の期限は、理事会において決定する。
- 3 会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(雑則)

第16条 協議会の事務局は、会長の属する区役所内に置く。

第17条 この要綱に定めるもののほか協議会の運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

附則

この要綱は、平成6年5月26日から施行する。

附則

この要綱は、平成19年7月26日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年7月25日から施行する。

エイトライナー促進協議会会員名簿

(令和3年7月1日現在)

<p>[会 長]</p> <p>世 田 谷 区 長 保 坂 展 人</p> <p>[副 会 長]</p> <p>大 田 区 長 松 原 忠 義 杉 並 区 議 会 議 長 大 和 田 伸 練 馬 区 議 会 議 長 か し わ ざ き 強</p> <p>[会 計 監 事]</p> <p>板 橋 区 長 坂 本 健 北 区 議 会 議 長 名 取 ひ で あ き</p> <p>[理 事]</p> <p>大 田 区 議 会 議 長 鈴 木 隆 之 世 田 谷 区 議 会 議 長 下 山 芳 男 杉 並 区 長 田 中 良 練 馬 区 長 前 川 耀 男 板 橋 区 議 会 議 長 坂 本 あ ず ま お 北 区 長 花 川 與 惣 太</p>	<p>[大田区]</p> <p>副 区 長 川 野 正 博 副 区 長 玉 川 一 二 区 議 会 副 議 長 岡 元 由 美 交 通 臨 海 部 活 性 化 特 別 委 員 会 委 員 長 三 沢 清 太 郎 交 通 臨 海 部 活 性 化 特 別 委 員 会 副 委 員 長 大 森 昭 彦</p> <p>[世田谷区]</p> <p>副 区 長 宮 崎 健 二 副 区 長 岩 本 康 子 区 議 会 副 議 長 岡 本 の ぶ 公 共 交 通 機 関 対 策 等 特 別 委 員 会 委 員 長 桃 野 芳 文 公 共 交 通 機 関 対 策 等 特 別 委 員 会 副 委 員 長 宍 戸 三 郎</p> <p>[杉並区]</p> <p>副 区 長 吉 田 順 之 区 議 会 副 議 長 山 本 ひ ろ 子 道 路 交 通 対 策 特 別 委 員 会 委 員 長 藤 本 な お や 道 路 交 通 対 策 特 別 委 員 会 副 委 員 長 松 尾 ゆ り</p> <p>[練馬区]</p> <p>副 区 長 小 西 將 雄 区 議 会 副 議 長 吉 田 ゆ り こ 都 市 整 備 委 員 会 委 員 長 宮 原 よ し ひ こ 都 市 整 備 委 員 会 副 委 員 長 た か は し 慎 吾</p> <p>[板橋区]</p> <p>副 区 長 橋 本 正 彦 区 議 会 副 議 長 か い べ と も 子 都 市 建 設 委 員 会 委 員 長 い し だ 圭 一 郎 都 市 建 設 委 員 会 副 委 員 長 い わ い 桐 子</p> <p>[北区]</p> <p>副 区 長 内 田 隆 区 議 会 副 議 長 小 田 切 か ず の ぶ 建 設 委 員 会 委 員 長 大 島 実 建 設 委 員 会 副 委 員 長 本 田 正 則</p>
---	---

幹事会名簿

(令和3年7月1日現在)

常任幹事

大田区	まちづくり推進部長	西山 正人
世田谷区	道路・交通計画部長	田中 太樹
杉並区	都市整備部長	有坂 幹朗
練馬区	技監 都市整備部長事務取扱	宮下 泰昌
板橋区	都市整備部長	松本 香澄
北区	土木部長	寺田 雅夫

幹事

大田区	公共交通・臨海部担当課長	神保 徳幸
世田谷区	交通政策課長	堂 蘭 次男
杉並区	交通施策担当課長	尾田 謙二
練馬区	交通企画課長	粉川 大樹
板橋区	都市計画課長	田島 健
北区	土木政策課長	杉戸 代作